

## 2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月20日

上場会社名 株式会社富士テクノホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9243 URL http://www.fjt-hd.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 高井 男  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩澤 隆則 (TEL)046(294)1070  
中間発行情報提出予定日 2023年12月28日 配当支払開始予定日 -  
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期中間期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	1,535	20.9	50	69.4	46	122.2	27	136.2
2023年3月期中間期	1,270	-	29	-	20	-	11	-

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 27百万円(136.2%) 2023年3月期中間期 11百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	33.96	-
2023年3月期中間期	14.36	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	1,549	126	8.2	157.78
2023年3月期	1,503	113	7.6	140.91

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 126百万円 2023年3月期 113百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	0.00	15.00	15.00
2024年3月期	0.00	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-

(注) 2024年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。  
直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,140	15.8	63	26.8	56	43.0	45	37.6	55.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	807,600株	2023年3月期	807,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	5,000株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	806,507株	2023年3月期中間期	807,600株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する情報」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測に関する情報	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇に伴う物価上昇、円安の継続、世界的な金融引き締めによる経済の下振れがわが国経済の景気を下押しするリスクなど、先行き不透明な状況は継続しております。

このような経済環境の中、当社グループの主要顧客である製造業を中心に受注環境は堅調に推移しました。特に、技術者の契約単価アップや稼働率の増加により前年同期を上回りました。また2022年12月にアイティーデザイン株式会社の子会社化によるグループ会社が増加したことにより前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、売上高1,535百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益50百万円（前年同期比69.4%増）、経常利益46百万円（前年同期比122.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益27百万円（前年同期比136.2%増）となりました。

当社グループは情報処理事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (ア) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し1,038百万円となりました。これは、現金及び預金の増加77百万円、受取手形及び売掛金の減少5百万円、仕掛品の減少8百万円が主な変動要因であります。

##### (イ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し511百万円となりました。これは、のれんの減少17百万円が主な変動要因であります。

##### (ウ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し806百万円となりました。これは、短期借入金の増加5百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3百万円、未払費用の増加57百万円が主な変動要因であります。

##### (エ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し616百万円となりました。これは、長期借入金の減少46百万円が主な変動要因であります。

##### (オ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し126百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる利益剰余金の増加27百万円、配当金の支払いによる減少12百万円、自己株式の取得による減少2百万円が変動要因であります。

② キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、572百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は142百万円（前年同期は71百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益43百万円、のれん償却額17百万円、未払費用の増加額33百万円、未払消費税の増加額10百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4百万円（前年同期は1百万円の獲得）となりました。これは主として、保険積立金の積立による支出2百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は60百万円（前年同期は82百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出49百万円、配当金の支払額12百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測に関する情報

連結業績予想につきましては、実績及び最近の業績動向を踏まえ、2023年5月22日の「2023年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,924	593,712
受取手形及び売掛金	398,742	393,730
商品	15,752	16,300
仕掛品	15,685	7,468
前払費用	11,582	14,056
前渡金	8,468	11,444
その他	9,841	1,810
貸倒引当金	△310	△310
流動資産合計	975,686	1,038,214
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,974	16,736
工具、器具及び備品（純額）	7,689	8,673
リース資産（純額）	7,823	6,644
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	33,486	32,055
無形固定資産		
ソフトウェア	2,056	1,716
のれん	327,394	309,558
その他	1,710	1,532
無形固定資産合計	331,161	312,806
投資その他の資産		
投資有価証券	609	609
長期貸付金	1,437	1,437
長期前払費用	818	421
保険積立金	68,361	70,866
保証金	39,979	38,410
繰延税金資産	45,204	48,046
その他	6,630	6,630
投資その他の資産合計	163,041	166,422
固定資産合計	527,689	511,283
資産合計	1,503,376	1,549,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,775	26,066
短期借入金	212,000	217,000
1年内返済予定の長期借入金	158,946	155,886
リース債務	1,763	2,648
未払金	3,255	11,763
未払費用	165,519	198,908
未払法人税等	7,925	19,902
未払消費税等	53,917	64,414
賞与引当金	73,358	73,261
その他	23,106	36,677
流動負債合計	728,568	806,528
固定負債		
長期借入金	599,978	553,690
繰延税金負債	475	—
リース債務	6,951	4,403
退職給付に係る負債	53,604	58,244
固定負債合計	661,009	616,338
負債合計	1,389,578	1,422,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,865	81,865
資本剰余金	1,180	1,180
利益剰余金	30,752	46,024
自己株式	—	△2,440
株主資本合計	113,798	126,630
純資産合計	113,798	126,630
負債純資産合計	1,503,376	1,549,497

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,270,611	1,535,518
売上原価	1,014,815	1,199,147
売上総利益	255,795	336,371
販売費及び一般管理費	226,215	286,264
営業利益	29,579	50,106
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	10	10
助成金収入	1,633	183
その他	1,689	365
営業外収益合計	3,335	564
営業外費用		
支払利息	4,141	3,995
支払手数料	7,749	—
その他	300	641
営業外費用合計	12,192	4,636
経常利益	20,722	46,034
特別利益		
リース債務免除益	974	—
特別利益合計	974	—
特別損失		
リース資産除却損	873	—
役員退職金	—	2,062
特別損失合計	873	2,062
税金等調整前中間純利益	20,822	43,971
法人税、住民税及び事業税	11,437	19,902
法人税等調整額	△2,208	△3,316
法人税等合計	9,228	16,585
中間純利益	11,593	27,386
親会社株主に帰属する中間純利益	11,593	27,386

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	11,593	27,386
中間包括利益	11,593	27,386
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,593	27,386

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	81,865	1,180	10,162	93,208	93,208
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			11,593	11,593	11,593
剰余金の配当			△12,114	△12,114	△12,114
当中間期変動額合計	—	—	△521	△521	△521
当中間期末残高	81,865	1,180	9,641	92,688	92,688

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	81,865	1,180	30,752	—	113,798	113,798
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益			27,386		27,386	27,386
剰余金の配当			△12,114		△12,114	△12,114
自己株式の取得				△2,440	△2,440	△2,440
当中間期変動額合計	—	—	15,272	△2,440	12,832	12,832
当中間期末残高	81,865	1,180	46,024	△2,440	126,630	126,630

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,822	43,971
減価償却費	6,580	3,785
のれん償却額	6,878	17,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,073	△96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,649	4,640
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	4,141	3,995
支払手数料	6,750	—
売上債権の増減額 (△は増加)	36,342	5,012
棚卸資産の増減額 (△は増加)	547	7,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,245	△2,708
未払費用の増減額 (△は減少)	2,697	33,388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,728	10,496
その他	1,278	26,625
小計	97,233	154,598
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△4,141	△3,995
法人税等の支払額	△21,584	△7,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,519	142,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△478	△1,834
有形固定資産の売却による収入	873	—
無形固定資産の取得による支出	△1,649	—
無形固定資産の売却による収入	416	—
貸付けによる支出	△20	—
貸付金の回収による収入	4,320	—
保険積立金の積立による支出	△2,405	△2,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,057	△4,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	5,000
長期借入れによる収入	63,250	—
長期借入金の返済による支出	△130,486	△49,348
リース債務の返済による支出	△3,028	△1,663
自己株式の取得による支出	—	△2,440
配当金の支払額	△12,114	△12,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,378	△60,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,800	77,788
現金及び現金同等物の期首残高	611,064	494,277
現金及び現金同等物の中間期末残高	601,263	572,065

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは情報処理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	140.91円	157.78円

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益	14.36円	33.96円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	11,593	27,386
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	11,593	27,386
普通株式の期中平均株式数 (株)	807,600	806,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。